

第**106**期

事業報告書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)



安全を光に託して



株式會社 小系製作所

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社は昨年創業90周年に続き、本年4月、1936年(昭和11年)の株式会社設立から、おかげさまをもちまして、設立70周年を迎えることができました。

これもひとえに皆さまの永年に亘るご支援ご愛顧の賜と、心より感謝申し上げます。

ここに、当社第106期営業概況等のご報告を申し上げます。

当期の自動車産業は、国内販売・輸出向けともに微増となり、国内生産台数は、前年を若干上回りました。海外においては、北米・欧州が横ばいのなか、中国、タイなどアジア地域では生産が拡大しており、世界の自動車生産台数は、増加基調で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な自動車照明器の売上拡大に向け、製品開発力の強化に努めると共に、積極的な受注活動を展開してまいりました。

国内においては、自動車メーカー各社の九州地区での増産への対応と、東海地震に対するリスク分散等生産体制の見直しを狙いとして、昨年11月佐賀県佐賀市に小糸九州株式会社を設立、新工場を建設中で、本年10月の稼働を予定しています。

海外では、拡大が続く中国市場において、昨年9月福州大億灯具工業有限公司を子会社化、同年11月には広州小糸車灯有限公司を設立し、来年1月の工場稼働を目指しています。上海小糸車灯有限公司では、建設中でありました第3工場が本年4月に稼働いたしました。加えて、インドに第2工場、米国ではアラバマ州に第4工場を建設中であり、来年の稼働に向け、鋭意取り組んでおります。

当社グループの連結売上高は、国内外ともに主力の自動車照明関連事業が好調に推移したことから、前期比10.0%増の3,975億円となり、過去最高を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

〔自動車照明関連事業〕

国内では、高輝度のディスチャージヘッドランプ、AFS(配光可変型ヘッドランプ)、LEDリアコンビネーションランプ、及びヘッドランプレベリングの新車装着率が一層高まりました。海外においても、北米・欧州・中国・韓国等で、ヘッドランプ、標識灯の新規受注が拡大し、売上高は前期比14.2%増の3,376億円となりました。

〔自動車照明以外・電気機器関連事業〕

鉄道車両用機器の売上は、順調に推移しましたが、道路照明・情報機器、交通管制システム機器等の減少により、売上高は前期比15.5%減の351億円となりました。

〔その他事業〕

航空機シート、航空機部品は伸び悩みましたが、自動車用ヘッドランプクリーナーが大幅に増加したことから、売上高は前期比1.7%増の247億円となりました。



利益

国内外で自動車照明器の競争が激しさを増すなか、グループ各社とともに、原価低減諸施策を強力に推進するなど、合理化に努めました結果、経常利益は前期比27.9%増の256億円、当期純利益は前期比40.0%増の127億円を計上いたしました。売上高・利益ともに、4期連続の増収増益を達成、過去最高を更新いたしました。

当中間期の株主配当金は、1株当たり配当金を前年同期比2円増配の9円といたしました。当期末の配当金につきましても、経営環境の好転、及び過去最高業績を更新したことを勘案いたしまして、1株当たり配当金を、中間期予想に対し1円増配、前年同期比では4円増配の11円にて実施させて頂きました。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期比6円増配の20円と4期連続の増配となりました。

今後の見通し

米国、欧州等の景気鈍化が懸念されるなか、原油価格・素材価格の高止まり、金利上昇、為替の動向等、当社を取り巻く経営環境は、決して予断を許さない状況にあります。

不透明かつ厳しい経営環境のもと、当社グループは、自動車照明器について光源から製品までの一貫生産を実現しており、世界4極での開発・生産体制を有するグローバルサプライヤーとして、今後とも受注活動の強化、生産能力増強に加え、相互供給・相互補完を進め、原価低減諸施策のさらなる展開を図るなど、業績向上に、より一層邁進する所存であります。

2007年(平成19年)3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,327億円、経常利益266億円、当期純利益140億円を見込んでおります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006年(平成18年)6月

取締役社長

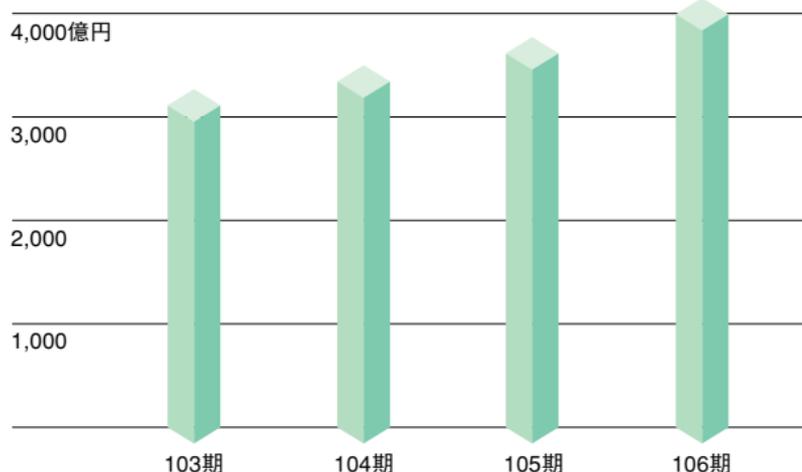
大嶽隆司

連結財務ハイライト

区分	期別	第103期 (平成15年3月)	第104期 (平成16年3月)
売上高 (百万円)		311,133	334,254
経常利益 (百万円)		12,997	15,345
当期純利益 (百万円)		5,826	6,440
1株当たり当期純利益 (円)		35.51	39.19
総資産 (百万円)		290,397	299,344
純資産 (百万円)		102,475	111,707

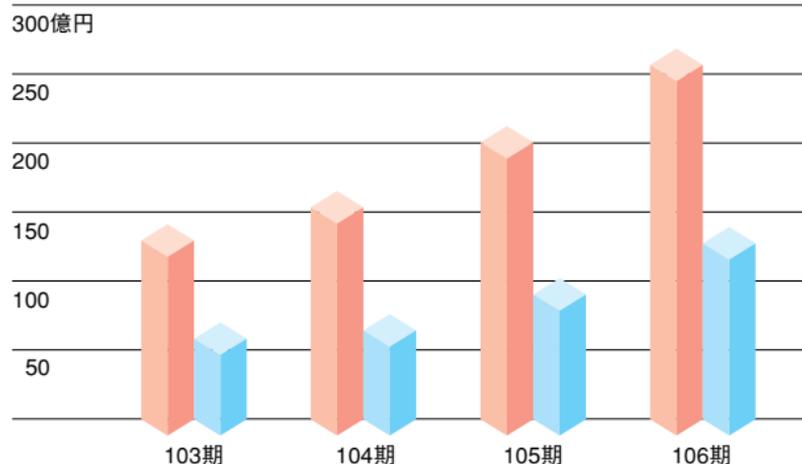
業績の推移

■売上高



■経常利益及び当期純利益

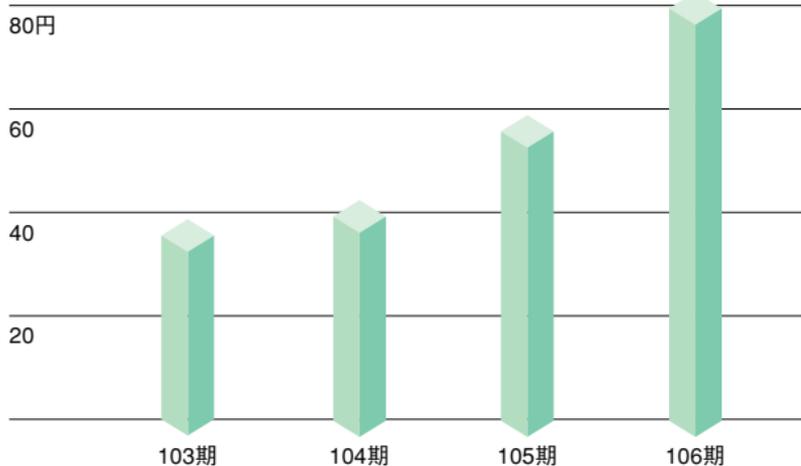
■経常利益 ■当期純利益



第105期 (平成17年3月)	第106期 (平成18年3月)
361,477	397,509
20,046	25,640
9,093	12,731
55.62	79.39
318,739	366,254
119,278	139,849

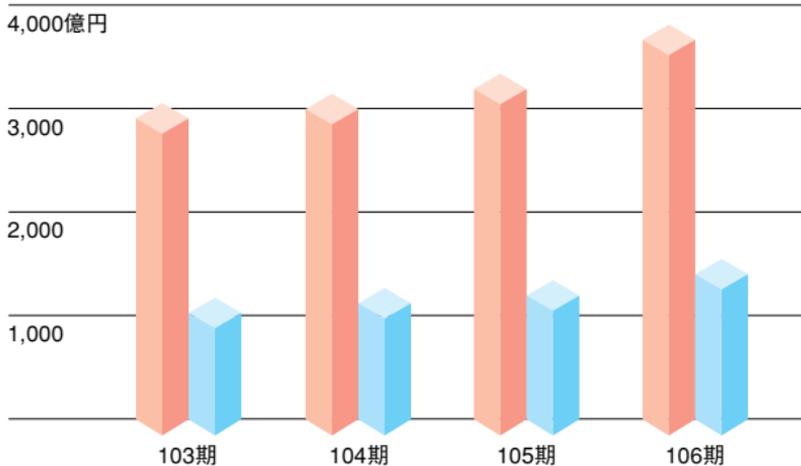
(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。また、自己株式数を控除して算出しております。

■1株当たり当期純利益



■総資産及び純資産

■総資産 ■純資産



連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
流 動 資 産	165,736	流 動 負 債	137,743
現金及び預金	10,214	支払手形及び買掛金	73,099
受取手形及び売掛金	97,432	短期借入金	24,470
有価証券	12,432	未払費用	19,020
たな卸資産	30,034	未払法人税等	4,932
繰延税金資産	6,053	賞与引当金	4,442
その他の流動資産	10,651	役員賞与引当金	270
貸倒引当金	△1,082	製品保証引当金	1,400
		その他の流動負債	10,107
固 定 資 産	200,518	固 定 負 債	58,224
有形固定資産	94,493	長期借入金	28,826
建物及び構築物	29,926	退職給付引当金	25,431
機械装置及び運搬具	32,024	役員退職慰労引当金	1,334
工具器具及び備品	14,849	繰延税金負債	2,069
土地	12,862	その他の固定負債	563
建設仮勘定	4,830		
無形固定資産	783	負 債 合 計	195,968
投資その他の資産	105,241	少 数 株 主 持 分	
投資有価証券	101,795	少数株主持分	30,436
長期貸付金	781	資 本 の 部	
その他	2,912	資 本 金	14,270
貸倒引当金	△247	資 本 剰 余 金	17,107
		利 益 剰 余 金	89,548
		その他有価証券評価差額金	18,679
		為替換算調整勘定	382
		自 己 株 式	△140
		資 本 合 計	139,849
資 産 合 計	366,254	負債、少数株主持分 及び資本合計	366,254

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

経常損益の部	
科目	金額 (百万円)
営業損益	
営業収益	397,509
営業費用	
売上原価	342,504
販売費及び一般管理費	32,743
営業利益	22,262
営業外損益	
営業外収益	4,901
受取利息及び配当金	(2,286)
持分法による投資利益	(100)
その他の営業外収益	(2,514)
営業外費用	1,523
支払利息及び割引料	(1,025)
その他の営業外費用	(498)
経常利益	25,640
特別損益の部	
特別利益	44
特別損失	2,407
税金等調整前当期純利益	23,277
法人税、住民税及び事業税	9,497
法人税等調整額	△419
計	9,078
少数株主損益	△1,468
当期純利益	12,731

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

科目	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	216
現金及び現金同等物の増減額	3,848
現金及び現金同等物期首残高	11,925
現金及び現金同等物期末残高	15,773

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業別の状況

自動車照明関連事業



自動車照明以外・電気機器関連事業

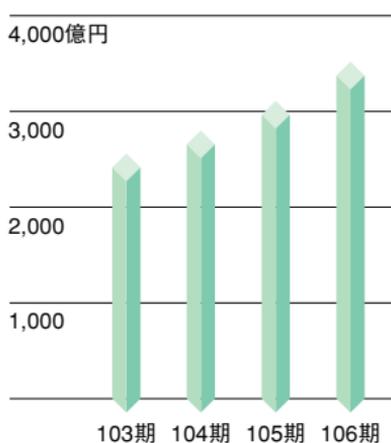


その他事業

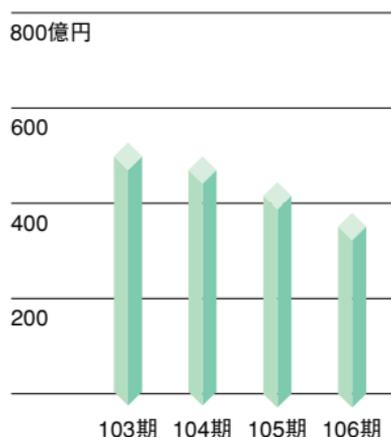


売上高の推移

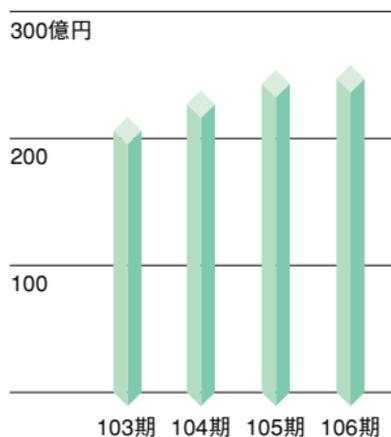
主要製品・業務一覧



- 前照灯並びに補助灯
- ディスチャージヘッドランプシステム
- 標識灯
- ハイマウントストップランプ
- ハロゲン電球
- その他各種小型電球
- その他灯具等



- 鉄道車両用制御機器
- 道路交通信号
- 交通管制システム等



- 航空機部品・電子部品等
- 特殊シート
- 環境調節装置
- 輸送業務
- 金融・保険業務等

佐賀県に小糸九州株式会社設立

国内の自動車用ランプ生産は、現在、静岡地区の5工場(静岡・榛原・吉川・相良・富士川)を主体に展開しておりますが、昨今の九州地区における自動車メーカー各社の増産対応と、QCD(品質・コスト・物流)の更なる強化によるお客様第一の製品・サービスの提供を図るべく、2005年11月1日、佐賀県佐賀市に「小糸九州株式会社」を設立いたしました。

これにより、静岡地区に集中していた生産体制を見直し、国内事業の効率化、地震等の災害リスクの分散、及び物流コスト低減等々を進め、競合力・収益力を強化、中長期的な受注拡大／事業拡大を目指しております。

小糸九州の新工場は、国内としては20年振りとなる工場であり、2005年12月に着工、2006年10月の稼働を予定しています。新工場は、新鋭設備を導入し、2009年には、前照灯・標識灯を各々年100万台分生産できる体制を整える計画です。



小糸九州株式会社(完成予想図)

中国事業の更なる強化・充実

近年著しい発展を遂げる中国自動車産業に対し、自動車用ランプ事業の生産能力拡大・強化を図るべく、2005年9月、当社連結子会社「大億交通工業製造股份有限公司」(台湾)の関係会社である「福州大億灯具工業有限公司」(中国)に出資、子会社といたしました。

加えて、華南地区の日系自動車メーカー等の生産拡大に対応すべく、2005年11月、中国・広州市に自動車用ランプの生産・販売を行う「広州小糸車灯有限公司」を設立、2007年1月の工場稼働を目指しています。当社の中国事業としては、上海小糸車灯有限公司、福州大億灯具工業有限公司に次ぐ、3番目の拠点となります。

上海小糸を中心に3社連携による新規受注拡大、相互補完等を含めた生産性向上に努め、QCDの更なる強化により、中国事業の強化・充実を図って参ります。



福州大億灯具工業有限公司



広州小糸車灯有限公司(完成予想図)

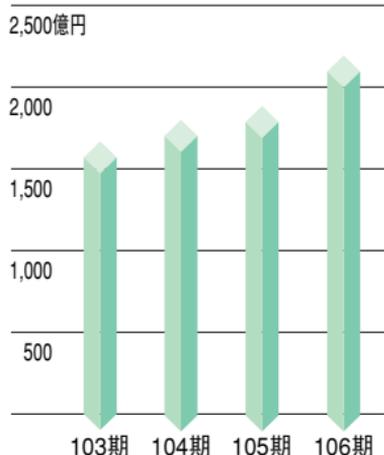
財務ハイライト(単独)

区分	期別	第103期 (平成15年3月)	第104期 (平成16年3月)	第105期 (平成17年3月)	第106期 (平成18年3月)
売上高 (百万円)		156,967	170,115	178,689	209,502
経常利益 (百万円)		7,981	10,402	13,112	18,554
当期純利益 (百万円)		5,894	6,036	7,368	11,209
1株当たり当期純利益 (円)		36.05	36.78	44.81	69.88
総資産 (百万円)		144,925	160,268	172,291	205,510
純資産 (百万円)		89,302	98,675	103,477	120,414

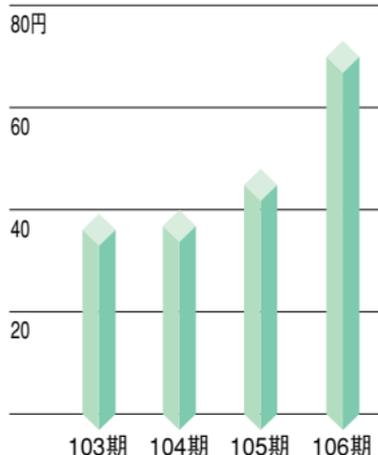
(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により、算出しております。
また、自己株式数を控除して算出しております。

業績の推移

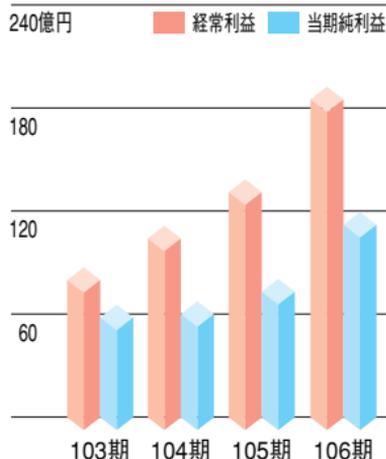
■売上高



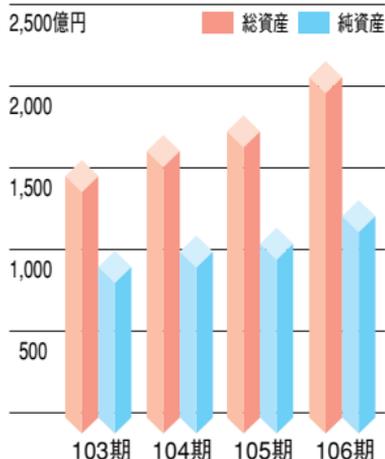
■1株当たり当期純利益



■経常利益及び当期純利益



■総資産及び純資産



貸借対照表(単独)

(平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
流 動 資 産	67,908	流 動 負 債	64,800
現金及び預金	1,375	買 掛 金	40,848
受 取 手 形	746	未 払 金	3,800
売 掛 金	45,183	未 払 費 用	10,325
有 価 証 券	6,896	賞 与 引 当 金	3,386
製 品 ・ 半 製 品	3,617	役 員 賞 与 引 当 金	270
仕 掛 品	923	製 品 保 証 引 当 金	1,400
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	2,889	未 払 法 人 税 等	4,212
未 収 入 金	3,201	そ の 他 の 流 動 負 債	556
繰 延 税 金 資 産	2,862	固 定 負 債	20,294
そ の 他 の 流 動 資 産	345	退 職 給 付 引 当 金	14,413
貸 倒 引 当 金	△132	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	991
固 定 資 産	137,601	海 外 投 資 等 損 失 引 当 金	1,500
有 形 固 定 資 産	31,873	繰 延 税 金 負 債	3,387
建 物	10,845	そ の 他 の 固 定 負 債	2
構 築 物	833	負 債 合 計	85,095
機 械 装 置	5,101	資 本 の 部	
車 両 運 搬 具	235	資 本 金	14,270
工 具 器 具 備 品	7,556	資 本 剰 余 金	17,107
土 地	6,363	資 本 準 備 金	17,107
建 設 仮 勘 定	938	利 益 剰 余 金	71,152
無 形 固 定 資 産	133	利 益 準 備 金	3,567
投 資 そ の 他 の 資 産	105,594	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	920
投 資 有 価 証 券	83,962	別 途 積 立 金	55,000
子 会 社 株 式	20,651	当 期 未 処 分 利 益	11,663
そ の 他	1,195	株 式 等 評 価 差 額 金	18,003
貸 倒 引 当 金	△214	自 己 株 式	△120
資 産 合 計	205,510	資 本 合 計	120,414
		負 債 及 び 資 本 合 計	205,510

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 5,761百万円
 2. 子会社に対する短期金銭債務 5,980百万円
 3. 有形固定資産の減価償却累計額 98,163百万円
 4. 保証債務残高 29,201百万円
 5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(単独)

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

経常損益の部	
科目	金額 (百万円)
営業損益	
営業収益	
売上高	209,502
営業費用	
売上原価	179,361
販売費及び一般管理費	17,578
営業利益	12,563
営業外損益	
営業外収益	6,054
受取利息及び配当金	(3,664)
その他の営業外収益	(2,390)
営業外費用	63
経常利益	18,554
特別損益の部	
特別利益	3
特別損失	182
税引前当期純利益	18,375
法人税、住民税及び事業税	7,307
法人税等調整額	△141
計	7,166
当期純利益	11,209
前期繰越利益	1,902
中間配当額	1,443
自己株式処分差損	4
当期末処分利益	11,663

- (注) 1. 子会社に対する売上高 16,898百万円
 2. 子会社よりの仕入高 47,280百万円
 3. 1株当たり当期純利益 69円88銭
 4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

摘 要	金 額 (百万円)
当 期 未 処 分 利 益	11,663
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	54
合 計	11,718
これを次のとおり処分いたします。	
株 主 配 当 金	1,766
1株につき11円	
別 途 積 立 金	7,000
次 期 繰 越 利 益	2,951

(注) 平成17年12月9日に1,443百万円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。

取締役及び監査役

(平成18年6月29日現在)

地 位	氏 名
代表取締役会長	加藤 順 介
代表取締役社長	大嶽 隆 司
代表取締役副社長	小糸 彰
代表取締役副社長	大嶽 昌 宏
専務取締役	後藤 周 一
専務取締役	小石原 宏
専務取締役	山室 瑞 夫
専務取締役	菊地 光 雄
常務取締役	佐野 伊三夫
常務取締役	大熊 成 樹
常務取締役	小川 喜 久
常務取締役	横矢 雄 二
常務取締役	鈴木 俊 治
常務取締役	川口 洋 平
常務取締役	三原 弘 志
取 締 役	伊藤 幹 生
取 締 役	鶴田 幹 男
取 締 役	榊原 公 一
取 締 役	長倉 公 憲
取 締 役	植木 和 雄
取 締 役	有馬 健 司
取 締 役	加藤 充 明
取 締 役	豊田 淳
常勤監査役	中川 豊 文
常勤監査役	長澤 亮
監 査 役	草野 耕 一
監 査 役	川島 信 義

会社の概要

(平成18年4月1日現在)

- 商 号 株式会社 小糸製作所
KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
- 創業年月日 大正 4年(1915年)4月1日
- 設立年月日 昭和11年(1936年)4月1日
- 資 本 金 142億70百万円
- 従 業 員 数 13,894名(連結)
(平成18年3月31日現在) 4,188名(単独)
- 主 要 事 業 所
本 社 〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
Tel: (03)3443-7111
静 岡 工 場 〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地
Tel: (0543)45-2251
榛 原 工 場 〒421-0412 牧之原市坂部3407番地
吉 川 工 場 〒424-0055 静岡市清水区吉川1114番地
相 良 工 場 〒421-0514 牧之原市菅ヶ谷933番1
富士川工機工場 〒421-3306 静岡県庵原郡富士川町中之郷2340番地
研 究 所 〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地
東 京 支 店 〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
豊 田 支 店 〒471-0836 豊田市鴻ノ巣町2丁目12番3号
大 阪 支 店 〒532-0004 大阪市淀川区西宮原1丁目5番45号
広 島 支 店 〒739-0321 広島市安芸区中野6丁目9番46号
仙 台 営 業 所 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4丁目12番12号MB小田急ビル505号
宇 都 宮 営 業 所 〒321-0953 宇都宮市東宿郷3丁目6番1号アピタシオン東宿郷1階
太 田 営 業 所 〒373-0821 太田市下浜田町370番地の11
厚 木 営 業 所 〒243-0013 厚木市泉町11番15号NLO B.L.D
静 岡 営 業 所 〒424-8764 静岡市清水区北脇500番地
福 岡 営 業 所 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南4丁目2番10号南近代ビル5階
海 外 事 務 所 米国:デトロイト、シアトル
中国:上海市

グループ会社一覧

- 小糸九州株式会社 (自動車照明機器の製造・販売)
- 小糸工業株式会社 (鉄道車両用制御機器、道路交通信号・交通管制システム、衛生機器、特殊シート等の製造・販売)
- コイト運輸株式会社 (輸送業務)
- コイトエンタープライズ株式会社 (金融・保険・リース等)
- アオイテック株式会社 (電子・電気通信精密機器の製造・販売)
- 静岡電装株式会社 (自動車照明機器の製造・販売)
- 日星工業株式会社 (各種小型電球、電気機器の製造・販売)
- 藤枝オートライティング株式会社 (自動車照明機器の製造・販売)
- 静岡ワイヤーハーネス株式会社 (自動車照明機器の製造・販売)
- 榛原工機株式会社 (樹脂成形用金型の製造・販売)
- 静岡金型株式会社 (樹脂成形用金型の製造・販売)
- 竹田サンテック株式会社^{*1} (樹脂成形用金型の製造・販売)
- 株式会社ニュー富士^{*2} (サービス業)
- ミナモト通信株式会社 (信号・保安機器の保守管理)
- 道路計装株式会社^{*1} (軸重測定装置の保守据付、保守機器の工事・保守管理)
- 株式会社パンウォッシュレット^{*1} (温水洗浄便座の製造・販売)
-
- ノース・アメリカン・ライティング・インク (米 国:自動車照明機器の製造・販売)
- コイト・ヨーロッパN V (ベルギー:自動車照明機器の販売)
- コイト・ヨーロッパ・リミテッド (英 国:自動車照明機器の製造・販売)
- コイト・チェコス. r. o. (チェコ:自動車照明機器の製造・販売)
- 上海小糸車灯有限公司 (中 国:自動車照明機器の製造・販売)
- 広州小糸車灯有限公司 (中 国:自動車照明機器の製造・販売)
- 福州大億灯具工業有限公司 (中 国:自動車照明機器の製造・販売)
- タイ・コイト・カンパニー・リミテッド (タ イ:自動車照明機器の製造・販売)
- イバティブ・ハイテクライティング・コーポレーション (韓 国:自動車照明機器の製造・販売)
- 大億交通工業製造股份有限公司 (台 湾:自動車照明機器の製造・販売)
- インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド (インド:自動車照明機器の製造・販売)

(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 非連結子会社

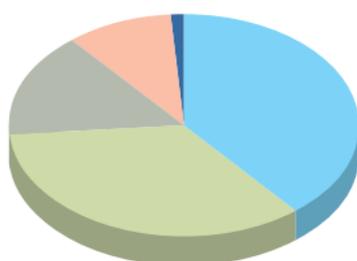
株式の状況

(平成18年3月31日現在)

発行可能株式総数	320,000,000株
発行済株式の総数	160,789,436株
株主数	8,325名
(うち単元株所有の株主数)	7,478名)

■所有者別株式分布状況(株式数比率)

金融機関	38.97%
証券会社	1.22%
その他国内法人	34.72%
個人・その他	9.87%
外国法人等	15.22%



■ 金融機関
■ その他国内法人
■ 外国法人等
■ 個人・その他
■ 証券会社

■大株主

株主名	持株数(千株)
トヨタ自動車株式会社	32,158
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,754
松下電器産業株式会社	8,558
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,826
日本生命保険相互会社	5,979
株式会社三井住友銀行	5,442
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,154
株式会社みずほコーポレート銀行	5,000

(注)「持株数」は千株未満を切り捨てて表示しております。

株式についてのご案内

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 配当金受領
株主確定日 毎年3月31日
中間配当を行う場合 毎年9月30日
- 定時株主総会 毎年6月中(年1回)
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- お問い合わせ先 〒171-8508
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-707-696(フリーダイヤル)

■ お 知 ら せ

1. 単元未満株式の買取請求および買増請求
単元未満株式(端株)の買取請求および買増請求は、上記株主名簿管理人事務取扱場所および取次所にて受け付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引先の証券会社にお申し出下さい。
2. 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求および買増請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-864-490で24時間承っておりますので、ご利用下さい。
3. 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので株主名簿管理人に指定書用紙をご請求下さい。

安全を光に託して

Koito

<http://www.koito.co.jp>



古紙配合率100%
再生紙を使用して
います。



アロマフリー型大豆インキ
を使用しています。